

## 済州島・国際教育都市計画の不可避性：韓国グローバル人材育成と初等英語教育

柴崎，行雄

<https://doi.org/10.15017/1455992>

---

出版情報：Kyushu University, 2014, 博士（比較社会文化），課程博士  
バージョン：  
権利関係：Fulltext available.



## 論文審査等の結果の要旨

本論文は、東アジアで外国語としての英語教育の先進国と称される韓国が取り組むグローバル人材育成の事例を、英語教育の変遷と最新動向から調査、分析し、その考察から得た知見を日本の児童英語教育の現場に還元するものである。主な研究対象は、韓国において近年派生した諸問題の解決策として提示された済州島の国際教育都市計画である。2011年から2013年にかけて、「North London Collegiate School in Jeju (以下、NLCS-Jeju) 初等学校の学習環境の調査」と「NLCS-Jeju 初等学校での学習到達度の調査」の2種の調査及び分析を実施した。

「NLCS-Jeju 初等学校の学習環境の調査と分析」では、まず大枠として新自由主義や市場原理主義に代表されるグローバリゼーションの市場的公共性を議論したうえで、社会情勢や教育内容などによって韓国政府が育成しようとした人材像を時代毎に区分整理した。そして「世界化」人材育成の模索の末に派生した問題の解決策として登場した済州島の国際教育都市計画を対象に、教育を越境して提供されるサービス貿易とみなす「国境を越えて提供される教育の捉え方」(OECD 教育改革センターで質保証に対するガイドラインをまとめた Knight (2006) 参照) が提示する7項目に基づいて分析を行った。その結果、「教育機会」は富裕層に限定し試験によって選抜した特権階層を対象としていること、「プログラムの内容」は文字言語技能と音声言語技能をともに習熟させる第二言語教育であること、「教育の質」の高さを維持するために専門性を備えた英語指導者を高待遇で雇用していること、世界基準の「学位認証」を優先し韓国内の教育制度は適応していないことが分かった。

「NLCS-Jeju 初等学校での学習到達度の調査と分析」では、済州島に母子留学した日本人女子児童を対象とした学力調査と、NLCS-Jeju が独自に実施している評価テストの結果の分析を行った。当該の児童は、留学した1年後には、日本の中学3年生程度の英語力を音声言語技能と文字言語技能を有していた。学校独自の評価テストの結果からも、調査対象である小学校3年生から5年生のクラス全体として「読解」と「作文」能力の向上がみられた。しかし、当該の日本人女子児童の母親へのインタビューなどから、父親だけが日本に残って済州島に仕送り生活をする「和製キログ・アップ」現象が生じているなど「環境変化の負担」や、英語だけでなく現地で使用する韓国語の習得、それに加えて、日本の義務教育レベルの内容を日本語の通信教育で補うなどの「学習時間の増加」といった問題も明らかになった。

さらに、総合的考察として、調査分析で得られた結果をもとに、済州島の国際教育都市計画を「不可避性」という観点から総括した。韓国政府は、早期母子留学増加や外貨流出、遠征出産などの教育問題への対応を求められており、巨額の建設費や将来の赤字補填を担うとしても、解決策としての国際教育都市を造成しなければならない状況にあった。一方、済州島は国の規制を受けずに条例を制定したり減税措置をしたりできる韓国唯一の特区で、「ヒト・モノ・カネ」の誘致のために大々的な規制緩和が行われていた。つまり、済州島だからこそ国際教育都市計画の実現に至ることができたのであり、グローバリズムの要求に応えるため韓国政府にとって済州島の国際教育都市計画は不可避だったという結論に至った。

以上の結果を踏まえ、日本の児童英語教育の現場へ示唆を得た。2013年現在、グローバリゼーションへの対応を標榜して、実業界の要求する人材像に沿う形で、英語教育の早期化や教科化などが検討されている。今後の児童英語教育政策について、「教育機会」に関して私教育費の高騰や早期選抜のさらなる議論、「プログラム内容」に関して文字言語技能と学習到達目標設定のさらなる議論、「教育の質」に関して英語教師の指導研修と資格認定のさらなる議論、「学位等の認証」に

関して海外規範の導入のさらなる議論、という視座を提言した。

以上のように本論文は、現在進行中の事例を現地調査に基づいて分析し、その結果から今後の日本の児童英語教育を考える視点を提示したものである。濟州島に開講した海外校のカリキュラムやその効果を本格的に分析した研究はまだ皆無に近く、本論文の意義の一つである。また、教育をサービス貿易の一環としての枠組みから分析し、そこから日本の英語教育政策を議論する際の視点を明確にしたことも高く評価できる。濟州島の学校も日本の児童英語教育も刻々と変化しているので、本論文を基礎として今後継続的な研究を行うことが期待される。したがって、調査委員会は本論文が博士（比較社会文化）の学位を授与されるに十分な内容を有するものであると判断した。